

日薬連発第 267 号
2025 年 4 月 4 日

加 盟 団 体 殿

日本製薬団体連合会
(押印省略)

【ご協力の御礼／財務省国際局】外為オンラインシステムの
利用状況に関するアンケートのご案内（連絡）

標記について、財務省国際局為替市場課より、下記及び別添のとおり、2025 年 1 月に実施されたアンケート結果の公表について連絡がありましたので、貴団体加盟企業に周知願います。

※本件にかかる「アンケート」は、「2025 年 1 月 16 日付_日薬連発第 29 号」によりアンケートへの協力を依頼したものです。

【「財務省国際局為替市場課」からの連絡文】

平素より、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号。以下「外為法」という。）に関する事務にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

先般ご連絡しました「外為オンラインシステムの利用状況に関するアンケートのご案内」に関しましても、ご協力を頂きありがとうございました。

過日、財務省 HP において、アンケート結果を公表しましたところ、ご連絡と併せて改めて御礼申し上げます。

掲載ページ：[オンライン利用率引上げに係る基本計画：財務省](#)
○銀行等を経由する支払等の報告

- ・[基本計画\(PDF:256KB\)](#)
- ・[スコアカード\(Excel:29KB\)](#)
- ・[対象事業の概要\(PDF:267KB\)](#)
- ・[第三者チェック\(PDF:90KB\)](#) ←こちらに掲載しております。

今回寄せられたアンケート結果につきましては、今後のシステム開発等の際に参考にさせていただく所存ですが、自由記載欄にて頂戴しましたご要望に関しましては、改善等に向けて目下取り組んでおりますところ、以下にご参考まで紹介させていただきます。

是非、貴団体・協会傘下の企業・金融機関様に向けても共有いただけましたら幸いです。

(HP にて掲載しているご要望とその回答)

- ・日本銀行外為法手続きオンラインシステムの利用にあたっては利用申込書提出、ID 等の受領、クライアント証明書取得、初回ログイン、オンライン提出と手順が多く、定期的な報告者でないと利用のハードルが高い。
⇒「支払又は支払の受領に関する報告書(様式3)」につきましては、より簡易な方法で報告ができるよう、今後システム開発を進めてまいります。

- ・複数名の PC から提出できるように、クライアント証明書を 1 社で複数発行して頂きたい。

⇒オンライン提出は複数の部署から行うことが可能です。以下の日本銀行 HP(「オンライン提出」関係の FAQ 問 11~13)をご確認のうえ、日本銀行にお問い合わせください。

https://www.boj.or.jp/about/services/tame/faq/t_densifaq.htm

- ・報告者は定例先がほとんどのため、住所・代表者氏名等の入力は更新がある場合のみ報告することとしたい。代理人用ページにおいて送信時の入力項目(報告者情報等)をテンプレート化し、入力作業の軽減を希望する。

⇒代理人報告の場合、事前に報告者の情報を Excel ファイルで作成しておくことで、入力欄に一括入力することができます。オンラインシステムの「マニュアル・手続き」欄に掲載している「4. B-2 オンライン提出編(代理人用)」(manualB-2.pdf)ファイルの＜参考:報告者の情報を一括入力する方法＞(頁番号:B-2-10)をご確認ください。引き続き、より利便性を高められるよう、今後システム開発を進めてまいります。

今後とも引き続きよろしくお願いします。

-----*-----

財務省国際局 為替市場課
〒100-8940 千代田区霞が関 3-1-1
TEL:03-3581-8030(内線:2888)

-----*-----